

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 741001	税総合システム管理運用事業				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	柴田 修				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(税務課)									
	(1)事業の概要											
	平成18年より再リース中の税総合システムのリース更新を行うとともに、大量印刷を外部委託し、安定且つ効率的なシステム運営ができるようにする。 平成22年度、庁内の税総合システム検討会において、新税総合システムを平成25年度に導入する方針を決定した。 平成23年度に新税総合システムの構築事業者を選定した。今後は、同システムの導入に向け、開発等を行っていく。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						検討会、定例会の開催回数		回				
						その指標						
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成22年10月5日に開催された平成22年度第2回税総合システム検討会において、次の方針が決定され、同年10月8日に開催された情報化推進委員会に報告された。 (1)新税総合システムは、平成25年9月末に導入する。 平成23年度に税総合システム再構築業務事業者選定委員会で、事業者の選定を行った。 再構築事業者とシステムの仕様等について調整を行った。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	システム機器の更新、大量印刷業務の業務委託									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
税総合システムを使用する職員(税務課、収納課、保険年金課)市民					名 称		単位					
					職員数		人					
					人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
安定且つ効率的なシステム運営ができるようにする					名 称		単位					
					法改正に伴うシステム改修費		円					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		回	4	5	4	4	4	4				
(6)の対象指標		人	489	36	35	35	35	35				
		人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500				
(7)の成果指標		円	28,460,250	7,042,350	16,511,250	6,000	5,000	5,000				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	29,263	29,600	21,005	43,874	75,914	75,914				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	29,263	29,600	21,005	43,874	75,914	75,914				
	人件費B	千円	1,107	1,879	1,879	1,879	1,879	1,879				
	正職員従事時間×人数	時間×人	100×3	250×2	250×2	250×2	250×2	250×2				
	正職員以外の人件費	千円										
その他費用C		千円	84	97	97	97	97	97				
トータルコストA+B+C		千円	30,454	31,576	22,981	45,850	77,890	77,890				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	62	877	657	1,310	2,225	2,225				
		千円/人	1	1	0	1	1	1				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741001 税総合システム管理運用事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	から	【事業実施上の課題】 大量印刷の外部委託に伴い、新たな運用方法を検討する必要がある。 新住基システムとの連携、移行作業に係る事務処理の負荷軽減等、計画的に新税総合システムの導入を図っていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	無し	
			この事務を行う根拠又は理由	効率的なシステム運営のため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由		
		結びつかない			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容	
		できない			縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容	
		できない			絞込み
					拡充
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容			
	多少影響がある				
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名		
	ない			庁外事業	類似事業との再編の可能性
			ある	内容	
			ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容			
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容			
	ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容		
	ない			検討が必要	
	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成25年度の導入を目指し、新税総合システムの調査研究を進めていく。 新税総合システムは、基本的にパッケージシステムとし、独自開発をしないことにより、法改正時のシステム改修費の抑制が可能となる。					